

「七尾市史」および「新修七尾市史」にみる農林業の変遷と今後の地域農林業展開への示唆

富吉 満之^{†*} 香坂 玲[†] 川邊 咲子[†]

[†] 金沢大学 人間社会学域人間科学系 〒920-1192 石川県金沢市角間町

E-mail: *tomiyoshi@staff.kanazawa-u.ac.jp

要旨

本稿では、能登半島の中央部に位置する七尾市を取り上げ、里山や地域環境とその中で暮らす人々との関係性および今後の在り方について検討する。具体的には、七尾市史および新修七尾市史を読み解くことを通じて、歴史的な農林業の変遷について整理し、人々の生活を支える農林業が地域の自然資源や環境とどのように結びつき行われてきたかについて分析する。その上で、今後の地域における農林業が持続的に維持されるための方策について、歴史的な観点を踏まえつつ考察する。

キーワード： 能登半島，地域農林業，七尾市史，石川県七尾市

1. はじめに

資本主義化や工業化など、様々な歴史的社会的変容の中で、里山における人々と自然の関わり方もまた変化してきた。世界農業遺産として登録された能登半島もその例外ではない。実際に能登半島において、人々と自然の関わり方や里山、農林業の在り方は、どう変化してきたのであろうか。それらを読み解くヒントとして明治期から現代（1902～2002年）における市町村史に注目し、七尾市を舞台に、人と自然が共に歩んできた歴史を考える。特に、近年では生態系サービスという概念を用いて、人と地域の自然、農村景観、文化等の価値を包括的に再評価しようとする取組みが学際的に進められている。地域の生態系サービスを包括的に検討することを念頭におく時、市町村という単位はまとまりのある範囲であると思われる。

七尾市史には『七尾市史』と『新修七尾市史』の2種類が存在する。『七尾市史』は、1968年に編纂が開始され、1974年3月に全7巻が完結している。一方、『新修七尾市史』は七尾湾海港100周年、旧七尾市制施行60周年記念事業の一環として1996年10月に編纂が開始され、2013年3月に全17巻が完結した。後述するように七尾市は幾度かの町村合併を経験

しているが、『新修七尾市史』においては合併（編入）された町村についての合併前の町村史も補完されている。それら 2 点の市史によれば、近年までの七尾市の歩みを網羅することができ、人々と自然の関わり方の変化の全体像を読み取ることができると考え、数多くある能登の市町村史の中から七尾市史を研究対象とした。更に、補完資料として『七尾のれきし 一普及版』および各種統計資料を参照した。これまでに、歴史研究と農村社会についての研究は親和性の高い学問領域であったが、歴史研究と環境研究との接点は少なかった。本稿は両者をつなぐ試みの第一歩であると考えている。

2. 七尾市の概要

七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央部東側に位置しており、その総面積は 318.04km² である。市の中心部近くには七尾西湾、七尾南湾が広がり、その北側に位置する能登島も同市に含まれる。また市の東端は富山湾に面している。

2010 年国勢調査によると、七尾市の人口は 57,900 人（世帯数 20,944 戸）であり、そのうち就業者数は 28,468 人である。さらに産業別の就業者数の割合をみると、第一次産業が 6.1%、第二次産業が 25.8%、第三次産業が 66.9%となっている。

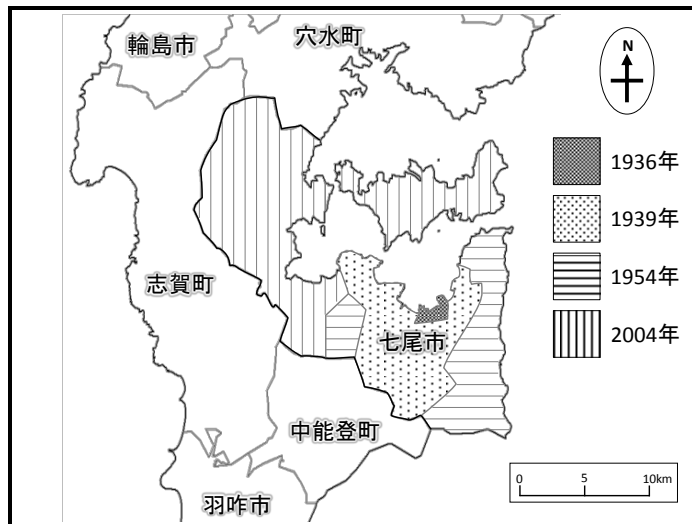


図 1. 年代ごとの七尾市の範囲

現在の七尾市が形成されるにあたっては、大きく 3 回、合併・編入がなされている。その経緯について簡単に触れると、まず 1889 年に町村制施行により成立した七尾町は、1939

年に東湊、矢田郷、徳田、西湊、石崎の5村と合併し、市制が施行した。その後、1954年に北大呑、崎山、南大呑、高階の4村が編入し、2004年に田鶴浜町、中島町、能登島町と合併したことで、新市制による七尾市が発足した(図1)。このような事情から、合併前の町史も一部、研究対象とした。

七尾市の産業構造の変遷について整理したのが表1である。1955年から1975年にかけて、第一次産業が減り、第二次・第三次産業従事者が増加していることがわかる。これは第一次産業従事者が第二次・第三次産業へ流れて行ったことを意味している。それまで自給的な農業が主だった暮らしから脱却することを目指し、家族全員で行っていた農業から、昼間は、「じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃん」が農作業に従事する「三ちゃん農業」へと移行する家族も現れてきた。こうして、農業と他の仕事の両方の収入で生活する兼業農家数が増加していった。なお、本稿で使用する「家族」は、同一世帯員でなくとも、(主に)近隣に住む親子や孫を含めた意味で使用するものとする。

表1. 七尾市の産業構造の変遷

		単位 :人)				
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年
第一次産業	合計	10,838	9,691	7,407	5,928	3,992
	農業	9,536	8,705	6,670	5,394	3,414
	林業狩猟業	179	101	39	22	57
	漁業水産養殖業	1,123	885	698	512	521
合計		4,477	5,326	5,956	6,756	7,354
第二次産業	鉱業	239	63	23	31	18
	建設業	952	1,292	1,552	1,679	2,197
	製造業	3,286	3,971	4,381	5,046	5,139
合計		8,521	9,727	10,923	12,695	14,342
第三次産業	卸小売業	3,344	3,971	4,381	5,046	5,642
	金融保険業	272	310	430	465	607
	運輸通信業	1,349	1,660	1,741	1,886	1,938
	通信ガス・水道業	2,894	3,134	3,764	4,601	5,399
	サービス業	662	652	607	697	756
	公務	662	652	607	697	756
分類不能		0	5	3	4	96

(出典)『七尾のれきし』p.226

3. 全国・北陸・七尾市における農業の変遷

3-1. 全国および北陸の農業の変遷

まず、『七尾市史』および『新修七尾市史』の中に記載されている、日本全体の農業に関する変遷について整理していく。第二次世界大戦の前後には、全国的に耕地の狭さや良質な肥料の不足、といった理由から、米は全体的に不足していた。また狭い耕地に多くの家

族が働くことで、一人あたりの生産額は微かであった。政府はこうした規模の小さく不振な農業よりも、重化学工業に力を入れ、工業製品を輸出し、外国の農産物を輸入した方が有効だと考えた。このような経緯から、1950年代に入ると、日本は工業中心の高度成長経済期へと移行していった。

その結果、稲作の技術の向上だけでなく機械化も進み、意外に米の生産高は著しく向上した。しかし一方で、1962-63年頃から食生活の変化により米の消費は減少していった。そのため1970年代には米が余るようになり、1970年産米から5年間、生産調整を行い米の生産が制限された（第一次生産調整）。また、米作りを止めた水田の広さによって補助金が支給された。補助金は、休耕だけでなく、米以外の作物を作ったり、水田を池にして魚を飼ったり、植林や果樹園にした時にも支給された。

1970年からの米の第一次生産調整の結果、国全体の米の生産量は139万t減少した。しかし、その後東北地方を中心に冷害が発生し、市民の間では、このままでは食糧不足になるという不安が募った。また米作りを止めた休耕田をいつまでもそのままにしておくような田に戻すのは難しく、病害虫の発生の原因にもなる。加えて、少しでも収入をあげるため米を作りたいという声が出始めた。このような経緯で、1973年度で休耕のための補助金（休耕奨励金）は打ち切れ、再び米作りの動きが活発になった。

政府は、1978年度から第二次生産調整を行い、水田に、麦・大豆・家畜のえさとなる作物・果樹などを植えることにより、水田の利用方法を変えて行くことを打ち出す。10年間にわたる計画として実行されたが、第一次生産調整と大きく異なるのは、水田を休耕させるのではなく、米以外のものを栽培する（作付転換）ということである。さらに作付転換面積の目標を示しているだけでなく、農家による政府への米の売り渡し数量をも制限した。加えて、その年の作付転換面積が目標に達しない時は、その分を次の年に上乘せし、それに合わせて、米の売り渡し数量をさらに減らした。

戦後の日本の農業は、米の生産振興と抑制の狭間で揺れ動きながら、他の作物の生産へも影響を与えていった。以上の経緯を踏まえ、まずは石川県の農業の特徴についてみておこう。

2005年現在、石川県全体では44,500haの農地が存在している。これは県土全体の約11%、全国の農地面積(約471万ha)の1%弱に相当する。その耕地面積のうち、水稻が72%、次いで野菜が9%、豆類が5%、果樹が3%、飼料作物が3%を占め、販売農家のうち87%(24,930戸)で農業収入の80%以上を米が占める水稻作中心の経営形態となっている（農林水産省2013）。石川県を含めた北陸3県は、全国と比較して米の生産比率が高いため、上述した生産調整の影響が大きかったと考えられる。

3-2. 七尾市における農業の変遷

七尾市では、2004年時点で、耕地面積のうち水稲が62%、次いで野菜が6%、果樹が1%、飼料作物が1%、豆類が0.4%を占めており、同様に水稲中心の経営形態と言える。表2によると、1970年から2000年にかけて経営耕地総面積は減少傾向にあることがわかる。30年間で半減した計算となる。経営耕地の中でも田が圧倒的面积を占めており、経営耕地総面積の減少は田の耕作面積の減少によるとみられる(農林水産省石川統計調査事務所2006)。

表2 七尾市の経営耕地面積の推移 (1970年~2000年)

	単位 :ha)					
	耕地総面積	田	畑	普通畑)	樹園地	果樹園)
1970年	2344	2037	294	232	13	6
1975年	2021	1809	199	172	13	5
1981年	1883	1706	162	146	15	7
1985年	1772	1598	164	115	10	5
1990年	1557	1418	131	110	8	7
1995年	1426	1296	120	96	10	9
2000年	1150	1048	97	71	5	5

(出典)『新修七尾市史』第10巻 p.429より筆者作成(原典:『七尾市統計書』昭和62年度~平成13年度)

次に、少し年代を遡って、農業と機械化との関係について試みる。表3をみると、1955年から1965年にかけて、農業の機械化が急速に進んでいることがわかる。特に動力耕運機の所有台数が急激に増加しており、農業従事者の負担は劇的に軽減されたと考えられる。なお1950年代後半までは、牛や馬にすきを曳かせて田畑を耕していたが、耕運機が登場するようになると、それまでの牛馬小屋が農機具置き場になる状況があらこちで見られた。

表3. 1955年~1965年 農用機械(個人所有台数)の推移

	動力 耕運機	動力 脱穀機	動力 噴霧機	農用トラック オート三輪	動力粉 機	発動機	動力 稲摺機	動力 カッター	動力揚水 ポンプ	田植機	自動 稲刈機	コンバ イン
1955年	4	—	6	2	1	—	—	—	11	0	0	0
1960年	167	2,145	34	24	61	84	1,147	22	33	0	0	0
1965年	1,323	...	39	72	49	0	0	0
1970年	1907			264						3	20	26
1975年	2742			337						66	897	31
1980年	3162			x						602	1819	386

(出典)『新修七尾市史』第10巻 p.420(原典:『七尾統計書』昭和45年度版)および『七尾のれきし』p.227より筆者作成

また 1970 年代前半には、早稲作りが増え、農作業が同じ時期に重なるようになった。その頃から、稲刈り機、トラクター、田植え機などが使用されるようになった。さらに 70 年代後半には、コンバインが各所で見られるようになり、それまでは秋になると見られた稲ハサを用いて稲を乾燥させる方法も徐々に衰退していった。

このように、1950 年代以降の農業は機械化の流れと共に大きく変化してきている。それに伴い農家数にも変化が表れている。表 4 は、七尾市における専業・兼業別にみた農家数の推移を示している。1960 年には総農家数は 4 千戸以上であったが、2000 年には半減して 2 千戸程度にまで落ち込んでいる。1960 年～1975 年に注目してみると、第 1 種兼業農家数は急激に減少している一方で、第 2 種兼業農家数は大きく増加している。表 1 でみたように、高度経済成長期において、第一次産業から第二次・第三次産業へ従事者が移っていく中で、農家は農業所得の割合が低い第 2 種兼業農家への移行が進んでいったことが読み取れる。また、技術的にも機械化が進み、農地をまとめた大規模な農業経営が可能になり農家全体の人員が削減されたこと、世帯員に都市部への出稼ぎ就業者を含む農家が増えたことも起因していると考えられる。1980 年代から 90 年代前半には、専業農家数が一時的に増加し、その後再び減少に転じている。

表 4. 1960 年～2000 年の七尾市専業兼業別農家数の推移

単位：戸)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
総農家数	4,140	3,965	3,845	3,630	3,422	3,174	2,781	2,475	2,065
専業農家数	533	206	130	92	119	145	197	203	154
第1種兼業	1,818	882	694	295	142	100	42	96	35
第2種兼業	1,789	2,876	3,021	3,243	3,161	2,920	2,542	2,176	1,374

(出典)『新修七尾市史』第 10 巻 p.418 より作成 (原典：『七尾市統計書』昭和 45 年～平成 13 年度版)

表 5 をみると、総農家数の減少と耕作放棄地のある農家数は全体的には増加傾向にあることがわかるが、その変化の様相に注目してみると、耕作放棄地のある農家数は 1980 年に激減し、1990 年に急増し、1995 年にまた少し減少し、2000 年に再び増加している。同様の変化が、表 6 の総農家が所有する耕作放棄地の面積の推移においても、石川県と七尾市についてみられる。しかし、全国のデータと比較してみると、総農家が所有する耕作放棄地の面積は、1995 年にはいったん減少しており、石川県並びに七尾市のひとつの特徴であると言える。

表5. 1975年～2000年 耕作放棄地のある農家数の推移

	単位：戸					
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
七尾市総農家〔戸〕	3,630	3,422	3,172	2,781	2,475	2,240
耕作放棄地のある農家数〔戸〕	599	361	377	842	621	874
総農家数に対する割合	16.5%	10.5%	11.9%	30.3%	25.1%	39.1%

(出典)『新修七尾市史』第10巻 p.430 より筆者作成 (原典：『石川県農林水産統計年報』)

表6 1975年～2000年 総農家が所有する耕作放棄地の面積の推移

	単位：ha					
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
全国	99,104	91,746	96,807	150,655	161,771	210,019
石川県	1,355	1,177	1,250	2,730	2,321	3,013
七尾市	133	105	112	338	304	495

(出典) 農林業センサスをもとに作成

北陸地方は農産物のうち米の栽培面積の割合が非常に多く、表2でみたとおり七尾市でも耕地総面積のうち80～90%が田となっている。そこでまず、以下では米の生産に関する経緯について詳しくみていく。

七尾市では、1973年度に、217haの水田が生産調整による補助金をもらい、米作りを廃止。そのほとんどは放棄され、元の豊かな水田に戻すのが困難になった。

この時期に七尾市では、米の消費を増やすため、各地区の婦人会や農業改良普及所が協力し、米を使った料理講習会などを開催した。また、市でも米を食べることを薦める垂れ幕を市役所にかけて、ステッカーを配ったり、アンケートをとるなど、米の消費が増えるように取り組んだ。学校でも、パン給食にかわり、日によって米飯給食をするようになった。

市は奨励金を出し、休耕を止め元の水田に戻すことを奨励する。1975年度までに約40haの休耕田が水田として元に戻った。残りの約180haの休耕田は、住宅や工場等の建設や米以外の作物の栽培、あるいはそのまま荒廃し、元の水田に戻らなかった。以上の経緯から、再び米の作付面積が増え、1977年には再び米余りが発生した。

七尾市の生産調整についてしてみると、1980年度の転作目標面積は184haだが、実際には計画を上回る105%の水田が転作された。田を荒らさないように手入れして、いつでも水田に戻せるような状態にしておく「管理転作」に対しても補助金が出ることが、その理由として挙げられる。市では、大豆、麦、ソバ、飼料作物の栽培が推奨された。

しかし、米作りは他の作物に比べて収入の率が高いことや、最も作りやすいことから、特に兼業農家にとっては、他の作物を作ることは大変難しいものがあつた。また、七尾鹿

島地方の水田のほとんどは湿田であるため、米以外の作物を作るには、大変な苦勞がある。市が推奨した大豆を植えてみたものの、雑草に負けてしまいあまり出来は良くなかったという声も出た。他の作物への作付転換を大きな目標とする第二次生産調整は、農家の人たちに大きな問題を投じた。

表7によると、1955年から1965年にかけて、米の作付面積・推定実収高ともに増加している（推定実収高は1975年まで増加）。この原因としては、農業の機械化等によって作物の生産性が向上したためであると推察される。しかしその後、作付面積・推定実収高ともに一転して減少している。上記で述べた生産調整ならびに農家数の減少が大きく影響しているとみられる。なお米農家の減少は、前述の通り、食生活の変化により米の消費が減ったことも大きく影響していると考えられる。このことは、七尾市が実施した調査結果からもわかる。以下は、1979年に七尾市が行った米飯についてのアンケート調査の結果である。

(1)「朝食・昼食ともパンかめん類の家庭」は全体の12%で、(2)「5年前の昭和49年と比べ、米の消費が減った」という家庭は30%に上っていた（『七尾のれきし』）。おかずやパン・めん類を多く取るようになったことが米消費の減少につながっている。

表7. 1955年～2002年 米の作付面積・推定実収高の推移

	1955年	1965年	1975年	1985年	1994年	2002年
作付面積 [ha]	2,178	2,246	1,890	1,590	1,350	920
推定実収高 [t]	8,495	8,950	9,070	6,690	5,950	4,480

(出典)『新修七尾市史』第10巻 p.432 より作成（原典：『七尾市統計書』昭和45年度～平成15年度版）

次に、米の消費減少や生産調整が、他の作物の生産に与えた影響についてみていく。まずは麦である。明治末期は麦（小麦と大麦の合計）の作付面積も大きいですが、その後減少している（表8）。補足として、1955年以降は、七尾市全体で麦の作付面積・推定実収高は減少していき、ほとんど栽培されない状態までに至っている。

表8. 1955年～1990年 七尾市全体の麦（大麦+小麦）の作付面積の推移

	1955	1959	1963	1967	1971	1975	1979	1983	1987	1990
作付面積 [ha]	269	177.1	124.4	50	4	-	2	8	8	10
推定実収高 [t]	577	344	185	99	9	-	6	23	18	24

(出典)『新修七尾市史』第10巻 p.432 より作成（原典：『七尾市統計書』昭和45年度～平成15年度版）

また 1955 年以降，七尾市全体の蕎麦の栽培は，増減を繰り返したり，作付面積が高いにもかかわらず推定実収高が低い状態であったり，かなり変動がある状況に陥っている（表 9）。

表 9. 1955 年～2002 年 七尾市全体の蕎麦の作付面積の推移

	1955	1959	1963	1967	1971	1975	1979	1983	1987	1990	1994	1998	2002
作付面積 [ha]	7.2	6.1	4.9	-	15	-	11	21	7	29	-	9	-
推定実収高 [t]	6	4	5	-	24	-	1	4	3	-	-	2	-

（出典）『新修七尾市史』第 10 巻 p.432 より作成（原典：『七尾市統計書』昭和 45 年度～平成 15 年度版）

続いて，工芸作物や果樹の推移についてみる．1955 年から 2002 年にかけて，どの作物の作付面積・推定実収高も概ね減少傾向にあるのに対し，工芸作物（煙草）と果樹（柿）のそれは，1965 年頃に大きく増加している（表 10）．能登ではこの時期に国のパイロットファーム事業が実施され，大規模な農地開発が行われ，これらの作物・果樹を奨励していたことがその背景にある．ただし，その事業は栽培の適性や環境条件などが十分に考慮されていたとは言えず，その後，開発された土地は急速に荒れていった．表 10 の煙草，柿に関しても 1965 年をピークに，その後は急速に減少している．現在でも，放棄された農地を復活させようという取り組みが各地で行われているが，多大な費用と労力が必要であるため，困難であることが多い．

表 10. 1955 年～2002 年 煙草・柿の推移

	工芸作物 煙草)		果樹 柿)	
	作付面積 [ha]	推定実収高 [t]	作付面積 [ha]	推定実収高 [t]
1955年	26.5	53	11.8	122
1965年	50.7	108	26.1	190
1975年	11	25	16	88
1985年	4		10	46
1994年	1	2	11	29
2002年			9	25

（出典）『新修七尾市史』第 10 巻 p.432-435 より作成（原典：『七尾市統計書』昭和 45 年度～平成 15 年度版）

最後に，『能登志徴』，『能登名跡志』，『石川県鹿島郡誌』での記載が確認された，（現在の七尾市内に含まれる地域で）過去に栽培されていた作物等の記述について触れておく（表

11). 現在、石川県では能登地方で栽培される野菜を「能登野菜」として普及・推進している。能登野菜には「能登特産野菜」と「能登伝統野菜」が含まれるが、「沢野ごぼう」と「中島菜」は能登伝統野菜となっている。これら2つの作物については、上記資料に当時の特産品としての記述が残っていた。一方、以下に示すいくつかの作物・果樹は、現在では栽培されていないなど衰退しているものもある。ただし、以前に作物が栽培され、特産品となっていた場合、環境条件などの適性が高い品種が開発されていた可能性がある。このような作物が現在も残っていないかを調査することは、今後の各地域の特産品の開発にあたって重要な意味をもってくると思われる。

表 11. 能登の特産品に関する記述

作物名	記述内容 (抜粋)	記載文献
飯川大根	<ul style="list-style-type: none"> 日本における大根の名産品 享保の能登紀行にも、飯川という地域は大根の名産地であるという記述はあるが、4月には大根はない？ 賓暦 14 年産物調書に、飯川村飯川大根の記述あり 	『能登志徴 上編 復刻』 巻四, p.329.
能登蜜柑	<ul style="list-style-type: none"> 田鶴浜が名産地 (江戸時代) いまは痕跡がない。どんなみかんかもわからない。近代以降には見られない。 	『能登名跡志』 p.87.
沢野ごぼう (澤野ごぼう)	<ul style="list-style-type: none"> 賓暦 14 年産物調書に「沢野ごぼう」の表記あり 鹿島郡野村・殿村にあり (殿村は沢野村の隣邑である) 『三州名物往来』に沢野ごぼうについての表記があり、沢野村で採れ、日本の名産物であると書かれている。そのため国君より幕府へ進献する国産目録にも、沢野ごぼう……？ 	『能登志徴 上編 復刻』 巻五, p.443.
中島菜 (中島蕪)	<ul style="list-style-type: none"> 蕪青菜 (カブラナ) (通称中島かぶら) 蕪青は中島村の特産物にして、中島蕪青の名称で知られている 芳香辛味は素晴らしいが、産額は多くないため他地域へ移出せず、僅かに七尾和倉等の地域で賞味するものであり、仮にこの名声ある特産物を他地域に移せば、1年で変種してしまい、本来の特質を失うという (タネをよそへ持って行っても、中島菜の特性は失われる) 近くの村でも栽培していることはあるが、中島村のものには風味が劣る。近頃、その販路を求め、東京方面まで漬物として搬出されている (現在でも色々な用途で使われている) 	『石川県鹿島郡誌』後編, p.603; p.631.

ここまでをまとめると、水田を中心に発展してきた七尾市の農業は、米余りおよび減反政策によって大きな影響を受け、パイロットファーム事業等も受けて工芸作物や果樹の普及・推進が図られてきた経緯を持つ。しかしながら、水田の転換は必ずしもうまくいった

とは言えず、工芸作物や果樹なども1970年代以降は大きく減少する結果となった。このような状況は日本各地で見られた現象だと思われるが、七尾市を含む、能登地方でも今後の地域再生へ向けた新たな方策を検討する時期に来ていると思われる。

3-3. 旧高階村の事例にみる作物栽培の変遷

ここまで七尾市の農業の変遷についてみてきたが、以下では市内の旧村を取り上げ、作物栽培の変遷についてより詳しくみていく。具体的には、七尾市史において中心的事例として取り上げられている旧高階村を対象とする。旧高階村は周囲を海とは接しておらず、内陸部に位置しており、農林業の特徴をみるのに適した地域となっている。

「農民生活の上で重要な意義をもっていた作物、たとえば麦類、蕎麦、黍、粟、稗などが、いつ頃まで栽培されていたかを知ることは、農民生活の変遷を知るための有力な手がかりを与えることになる」（『七尾市史』第6巻 p.45）。特に、機械化される以前の状況について整理しておくことは、地域における持続的な農業の在り方を考える際に大いに参考になると思われる。ここでは、旧高階村を例にとり、麦類、蕎麦、黍、粟、稗を中心に作物別面積の推移についてまとめる。旧高階村は、第2節でみたように、1954年に七尾市に編入されている。

まず、旧高階村の作物別の作付面積についてみていく。表12をみると、米の面積が群を抜いて大きいことがわかる。

表12. 1902（明治35）年～1939（昭和14）年 旧高階村の作物別面積の推移（単位：ha）

	米	麦	甘藷	馬鈴薯	大豆	小豆	蕎麦	黍	粟	稗	大根
1902年	1896	130.1	51	31	68	31.2	53	2.5	42.5	12	
1906年		139.6	31	12	69.5	41.5	22	7.5	11.5	6.5	35
1910年	1994	142	53	16	67	35					45
1915年	1990	106	54	14	65	33					43
1920年	1973	103	70	20	62	31	9	8	6	7	
1925年	2045	85	75	8	57	22					23
1930年	2026	87	85	15	54	26					25
1935年	1944	82	100	15	58	32					27
1939年	1992	49	100	20	60	35	3				

（出典）『七尾市史』第6巻 p.46 表17より筆者作成

雑穀類については、表12によると、1902（明治35）年から1906（明治39）年にかけて、蕎麦と粟の面積が黍や稗と比べて大きい。これは主食である米の代用として重宝されていたためである。しかしその後、米の商品性の高まりによって、また土地改良などにより米

の栽培範囲が拡大したことにより、多くの農家は雑穀の栽培を中止していった。すなわち畑の一部が次第に開田され、米を増産する方向へと移行していったのである。以上のことから、それまで多くの作目を栽培していた高階村であるが、明治の終わり頃から商品性の高い米などに注力したため、多品目から少品目へと生産が移行していったと推察される。

なお明治の初期までは、七尾町近くの農村では、一部町へ売り出す野菜の栽培も行われていたが、飽くまで中心は稲作であった。水田はまだ耕地整理が出来ておらず、曲がりくねった畦に囲まれた田が続いていた。今のように農業機械がないため、全て人の力に頼るしかない苦しい作業だった。牛や馬を使つての作業は、旧高階村や端村の乾田で一部行われているに過ぎなかった。その頃栽培していた作物は、1874（明治7）年の八幡村では、米が最も多く、ついで、稗・麦・大豆・大根・さつまいもを栽培していた。変わったものには、葉たばこ・綿・麻・藺（ござの材料）などがある。これは、現金支出は少なく、自給自足の生活をしてきた家が多かったからだと考えられる。この他の村で作られた野菜類では、沢野・岡・殿の牛蒡、藤野の茄子、松百（まつとう）の人参などが有名である。

4. 七尾市の林業の変遷

能登半島の代表的な林産物は、樹種から言えば、スギ、アテ、マツである。特にアテは能登の特産として有名である。なお七尾市は林業全体が不振であり、比較的重要性を持っている樹種にスギがある。

七尾市における林業に関連して、戦前には薪やこずえは自家用を除いて、所口町をはじめ各地へ売られ、移出されていた。そのため貴重な現金収入源であったが、戦争が始まると、武器や燃料の確保のための乱伐が行われた。さらに戦後になると食糧増産のため開墾が行なわれ、山林は大きく荒廃していった。その後、高度経済成長とともに「マイホーム建設」が過熱し、木材需要が高まっていった（1965年頃までは、造林が伐採の倍以上となる時期もあった）ものの、外材の輸入拡大、電気やプロパンガスの燃料普及に伴い、植林や造林は減少していき、山林保有者も大きく減少していった。一方で、国の保安林については増加していった。

1960年から2000年の間に、林家の総数、農家林家数は激減しているが、林家の総数における非農家林家の割合は増加してきている（表13）。元々は農家と林家は兼業されるものであったが、徐々に農家・林家共に専業化・大規模化されていったとみられる。

表 13. 1960 年～2000 年における七尾市の林家数（単位：戸）

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
計	2,899	2,571	2,347	2,158	640
農家林家	2,649	2,432	2,009	1,661	448
非農家林家	250	139	338 (58)	497 (124)	192
非農家林家の割合	8.6%	5.4%	14.4%	23.0%	30.0%

※（ ）は、1ha 以上の林家数。2000 年以降、1ha 以上が「林家」と記載。それまでは 0.1ha

以上の山林保有者を林家としていた。

（出典）『新修七尾市史』第 10 巻 p. 445 より筆者作成（原典：『世界農林業センサス』）

次に民有林における森林資源の中身について検討する。表 14 によると、七尾市では、民有林森林面積の全体（総数）としては、大きくは変わっていない。しかし、内訳をみると人工林針葉樹が増加傾向にあり、反対に天然林広葉樹は減少傾向にある。天然林広葉樹は伐採されて人工針葉樹に置き換わっていたと思われる。更に人工林の内訳を詳しくみると、人工林拡大の理由は、ほとんどスギの増加によることがわかる（表 15）。

表 14. 1961 年～2002 年の七尾市の民有林森林資源現況

総数	立 木 地								無 立 木 地		
	人 工 林			天 然 林			竹林	小計	伐採跡地	未立木地	
	小計	針葉樹	広葉樹	小計	針葉樹	広葉樹					
1961年	8023	2280	-	-	4760	-	-	354	629	-	-
1970年	8487	2940	2797	143	4538	993	3545	375	531	258	376
1980年	8288	3362	3347	15	4120	848	3272	357	449	8	441
1990年	8308	3766	3751	19	3737	815	2922	344	461	17	444
2000年	8270	3928	3909	19	3539	761	2778	339	465	9	455
2002年	8285	3960	3939	21	3524	758	2766	338	463	9	454

※1961 年は高階村区分を含まず（田鶴浜町分と合算のため）。1970 年は端数を四捨五入、

合計は多少前後

（出典）『新修七尾市史』第 10 巻 p. 446 より筆者作成（原典：『石川県森林・林業要覧』県農林水産部）

表 15. 1961 年～2002 年の七尾市の民有林森林資源現況（単位：ha）

	人 工 林						天 然 林			
	針 葉 樹					広葉樹	針 葉 樹		広葉樹	
	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	アテ		その他	マツ		その他
1966年	2,272	28	239	7	230	21	14	842	151	3,545
1975年	2,744	30	333	7	221	12	15	707	141	3,272
1985年	2,976	32	339	8	225	10	15	693	134	3,071
1995年	3,273	65	326	8	233	10	19	643	128	2,816
2002年	3,304	79	293	8	244	10	21	631	127	2,766

（出典）『新修七尾市史』第 10 巻 p. 447 より筆者作成（原典：『石川県森林・林業要覧』県農林水産部）

また、表 16 によると、1965 年から 2002 年にかけて、水源かん養保安林面積が増加している。土砂流失防備保安林や土砂崩壊防備保安林といったその他の保安林面積に関しても同様に増加傾向にあった。この背景として、補助金が得られるために、林家は保安林に転換していったとも言われている。むしろ、補助金目的の側面もあったと思われる。しかし、「地元の森林を守りたい」という想いを持つ人が、採算の取れない生産林を維持するよりもむしろ、補助金が出る保安林の制度を活用していたという側面もあったと考えられる。

表 16. 1965 年～2002 年 水源かん養保安林の推移

	筆	箇所	所有者 [人]	面積 [ha]
1965年	537	35	461	264.09
1975年	504	32	358	262.36
1985年	(237) 504	(3) 32	(93) 358	(95.36) 272.50
1995年	(243) 504	(4) 32	(94) 358	(99.89) 272.34
2002年	(252) 549	(5) 36	(96) 377	(102.08) 358.91

※ () は内数で、保険保安林と兼種である。

(出典)『新修七尾市史』第 10 巻 p. 454 より筆者作成(原典:『石川県森林・林業要覧』(県農林水産部))

以上、森林の変遷についてみてきたが、一方で工業生産の過程で直接的に利用される原木は、どのような形で調達されていたのか。表 17 は、1966 年の石川県の木材工業における原木について、国産材と洋材の比を示したものである。これによると七尾市は県全体と比較して、洋材の比率が高いことがわかる。七尾湾から入ってくる輸入材を直接仕入れている可能性が高い。また洋材の内訳としては、そのほとんどが北洋材である。このことから当時、シベリア地方との結びつきが強かったことが推測される。ただし、他の年代のデータが記されていないため、その年代ごとの推移については十分に把握できない状況にあった。

表 17. 1966 年 石川県の木材工業における原木の調達先

	国産材と洋材の比	洋材のうち南洋材と北洋材の比
	国産材 : 洋材	南洋材 : 北洋材
県	47 : 53	11 : 34
金沢市	17 : 83	31 : 36
七尾市	28 : 72	4 : 64
石川郡	41 : 59	15 : 37
鳳至郡	70 : 30	2 : 27

ここで、七尾市の中でも典型的な特徴を有する旧中島町についての変遷をみることを通じて、より現場に近い視点から、当時の林業の状況についてみていく。旧中島村を含む一部の状況は、針葉樹林が支配的であった。熊木川を境として北部の針葉樹林の大部分はマツであり、スギに関しては、谷間などに局部的に見られるに過ぎなかった。谷斜面の低い部分に低く細長い、いわゆる回廊林をなしていた。山腹の上部および山頂部は例外なく松林であった。

また中島町全域に関しては、日用川を境として2つの傾向に分けられる。まず、日用川を境として北部の内陸部分については、広葉樹林が圧倒的割合を占めている。特に鉦打地区は、その大部分が広葉樹林で覆われている。これは山林の利用の仕方ならびに、植林事業の遅れと関係があるようである。すなわち、こういった比較的奥地にある森林においては、古くから製炭用原木の供給源とされそれが長く続けられたこと、さらに交通不便も手伝って、樹種転換が遅れたということがわかる。

次に、日用川を境として南の部分については、針葉樹林が多くなるが、奥地林では松林、海岸に近いところでは混合林が支配的である。日用川と熊木川との中間地帯でも海岸に近いところは広葉樹が姿を消し針葉樹林となっている。松林が針葉樹林のうちでかなりの割合を占めていることについては、マツの植栽が早くから積極的に進められた結果であるとは言えないようである。このマツは樹種からいえば赤松であるが、内浦沿岸に普遍的にみられるものであり、天然更新し得るものである。そして内浦では原生の樹種ではなく、第二次林として天然に、次第に、その分布を広めていったものらしく、中島町域の赤松林に関しても、だいたい天然に成立したものが相当の割合を占めることと考えられる。

1918(大正7)年より着手された林や基本調査の結果が県林務課の手によって一枚の地図、すなわち石川県林相図としてまとめられている。これによって能登半島を概観すると、内浦一円ならびに外浦では西海岸一帯に赤松林の分布がみられる。

また中島町と一衣帯水の関係にある能登島は、全体的に赤松林によっておおわれていることが知られている。中島町では内浦の一般的樹林である赤松林が旧西岸沿岸につらなり、また鹿島台も一望の赤松林である。そして鉦打地区を中心とする地域にマツ・アテの森林が断片的に散在し、笠帥保地区では赤松林、日用川と熊木川の中間地帯の海岸寄りに一部混合林がみられるほかには広葉樹が圧倒的部分を占めている。この広葉樹林は雑木林とも呼ばれ、樹種はナラ・クヌギのほか種々雑多なものからなっている。

以上から、大正時代と今日とでは林相にはそれ程顕著な変化が認められない。このことから積極的な人工植栽、樹種転換が行われていないと考えられる。なおこれは中島町にのみ該当するものではなく、他の地域においても同様の傾向がみられた。

5. 農林業の変遷に関するまとめ

5-1. 農業のまとめ

七尾市史を基に、地域の農業の変遷について考察を深めてきたが、そこには2つの着眼点があると考えられる。その一つは、休耕地や耕作放棄地の作付転換などの土地利用の問題であり、もう一つは、自給自足生活からの離脱という問題である。

まず、土地利用の問題についてみると、1970年から経営耕地総面積が減少傾向にあった(表2)。1970年から5年の間、全国的に米の生産調整が行われ、米づくりをやめた水田の広さによって休耕奨励金が支給されることになっていた。これにより、経営耕地総面積の圧倒的な割合を占める田に関して、七尾市でも1973年度に217ヘクタールの水田がこの休耕奨励金を受けて米づくりを廃止し、耕地面積が減少していったと考えられる。米の作付面積の推移をみても、1965年頃から減少しており、それには全国的な生産調整の影響も及んでいると考えられる。その一方で推定実収高が上昇傾向にあるのは、機械化による効率化により米の生産性が向上したためであろう。

その後、1973年度の休耕奨励金の廃止により米の第一次生産調整は終焉を迎えたが、1978年度からは10年間に渡る第二次生産調整が開始される。しかし、第一次の時とは異なり、水田を休耕させるのではなく、米以外のものを栽培する作付転作が奨励された。そのため、全国、石川県、そして七尾市においても、1980、1985年の耕作放棄地の面積は減少している。七尾市においては大豆、麦、ソバ、飼料作物への転作が奨励されたようだが、七尾市の麦(大麦+小麦)の作付面積・推定実収高の推移をみても、1979年から麦の栽培が復活していることがわかる。しかし、効率化・機械化が進み収穫率が上がり作りやすくなった米づくりの方が農家の人気が高く、他の作物への作付転換はあまり支持されなかったようである。そのため、依然として減少傾向にあるものの、その後も農作物の中では米の作付面積・推定実収高が最も高い。

また、1902(明治35)年～1939(昭和14)年の高階村の作物別面積の推移や、七尾市全体の1955年からの工芸作物や果樹の作付面積・推定実収高の減少をみると、かつて行われていた多品目少量生産型の農業から少品目多量生産型の農業へと変化してきたことが伺える。その中で、各地域で作られる農作物の種類や種類の数も変化してきたと考えられる。

その一方で、近年では、かつて地域で作られていた特産品や珍しい品種に注目し、再び栽培・生産されるといった動きも出始めている。どのように土地を使い、どのような農作物をつくるのか、過去の土地利用の変遷やその成功と失敗の歴史に学ぶことで、現代の農

業の在り方において生かしていくことができるであろう。そのことが地域の農業を発展させる中で必要となってくるのではないだろうか。特に、第二次生産調整の頃の作付転換の試みやパイロット事業からは、それらが成功しなかった要因がどこにあるかなど、具体的に学ぶことも多いはずである。

2 つ目に、自給自足からの脱却という問題がある。その背景には、1955 年代からの全国的な工業化、高度成長経済期への移行が大きな原因として存在する。工業化の波は農業にもおよび、七尾市においても、1960 年前後から農家の農業用機械の所有率は急激に伸びていった。それに合わせて農地の区画整備も進められ、農業、特に稲作は一気に効率化され、労働にゆとりが生まれていった。その一方で農機具代・肥料代・農薬代などの現金支出は増大し、農家では以前よりも現金収入が必要となっていった。さらに、都市化や産業の発達から、工場などでの労働者が必要となり、農村からの出稼ぎ労働者が急増した。このようにして、農家は現金収入を求め手に入れるようになり、自給自足の生活から離れ、農業は販売農家による大規模経営農業へと専門化していったことがわかる。

ここで挙げられる問題点は、自給自足生活から現代の専門的な生活への急激な移行の中においては、長い時間をかけて育まれたかつての農村社会のシステムや地域経営の在り方、地域の特徴であった文化や技術などが、見直される暇もなく急速に失われていったということである。この移行期の間にもどのような変化が起きて、何が失われていったのか、地域ごとに丁寧にみる必要がある。そのような地道な作業の積み重ねによって、今後地域がどのように発展していくべきであるかがわかると思われる。

5-2. 林業のまとめ

林業に関しては、農業と比べて大きな変化はみられなかった。実際、中島町史によると、大正時代と 1965 年前後とでは林相にはそれ程顕著な変化は認められなかった。このことから積極的な人工植栽、樹種転換が行われていないことが推察される。なおこれは、中島町にのみ該当するものではなく、七尾市の他の地域においても同様の傾向がみられる。

また七尾市は林業全体が不振であり、その傾向は年々顕著になっている。これは 1960 年から 2000 にかけて、林家の総数、農家林家数が減少傾向にあることから述べることができる。一方で、林家の総数に対する非農家林家の割合は増加傾向にあるが、これはそれまで兼業されていた農業と林業が分断され、専門化されていったことが原因であると考えられる。

また 1966 年の木材工業における原木について、七尾市は県全体と比較して、洋材の比率

が高かった。このことから七尾湾から入ってくる輸入材に依存している傾向が読み取られる。他方で、1965年から2002年にかけて、保安林面積は年々増加傾向にあり、補助金を利用してでも、地元の森林を守りたいという想いを持つ人が少なからずいることが推察される。

以上をまとめると、七尾市における林業の重視度は農業と比べると低く、それと関連して植栽や樹種転換といった積極的な措置が取られてこなかった。また外材への依存度が高い一方で、地元の森林への関心も決して低いわけではない。

七尾市を含める能登半島では、2011年に世界農業遺産に認定され、現在、伝統的な農業や林業の在り方に改めて注目が集まっている。それゆえに、外材への依存やそれに伴う国産材需要の縮小、森林の荒廃といった林業の抱える課題に再度向き合わなければならない。そのような中で、例えば七尾市の事例ではないが、石川県珠洲市の揚げ浜式塩田では、窯炊きの燃料として、近隣の里山から調達した薪を用いることが多い。このように地域の伝統文化や慣習の中で、間伐材等の里山の資源を活用することが、外材への依存を脱出し、林業を持続的に維持していく上で重要な方策の1つと言えよう。

6. 今後の地域農林業の展開に対する示唆と課題

現在、日本はTPP交渉に参加し、規制緩和に関する交渉が進められている状況にある。また、政府は数年後には減反政策の廃止を決定し、農業・農村をめぐる政策や情勢は転換期を迎えている。農業関係者の多くは、これらの方針に反対の意を唱えている。その姿勢は重要である一方で、大規模な構造変化が起こった後のことを想定した議論も、現実として必要となる。当然ながら、これまでの数十年間の補助体制が変化することを前提とした地域社会の仕組みを検討する必要があるだろう。

本稿でみてきたように、能登半島の中央部に位置する七尾市は、高度成長期に労働力として人口が都市に流出し、また農業の機械化が進む中で、経営の在り方は大きく変化してきた。現在では、全国の他地域と同様に、機械化された農業を前提として産業が組み立てられている。一方で、条件のよくない、あるいは小規模な圃場では、依然として人力・手作業による農業も残っている。このような農業形態が残っていることも一つのきっかけとなり、能登半島は2011年に世界農業遺産に認定されている。一見すると非効率的な方法でも、地域に根差した方法が残っているということは、一定の理由があると考えられる。

従来の農業経済学の議論や政策的な議論では、このような地域は「条件不利地域」と一括りにされる状況にあった。そして、人口減少社会を迎える中で、そのような地域の中に

は限界集落として扱われ、消滅の危機が議論されると共に「農村撤退論」のような論調もみられる。一方で、昔から集落が存在している地域には、様々な恵みを活かした暮らしと地域社会が形成されており、「どっこい農村は残っている」という存続論も展開されている。一見して非効率的にみえる農業でも、それを含めた生活全体の質を鑑みると、そこには効率性のみでは図ることのできない価値が含まれていると考えられる。過去の経緯を踏まえ、農林業に関して、そのような価値を調査し、生態系サービスとして量化していくことは、今後の地域における農林業の方向性を検討する上で重要となっていくと考えられる。

謝辞

本稿執筆にあたり、東四柳史明氏（金沢学院大学 教授）、宇佐美孝氏（金沢市立玉川図書館 近世資料館 専門員）、米田満氏（北國新聞 論説委員）、佐野浩祥氏（金沢星稷大学 講師）および外山泰典氏（七尾市地域おこし協力隊）から有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。なお、本稿は平成 25 年度環境省環境研究総合推進費の採択課題 1-1303「生態系サービスのシナジーとトレードオフ評価とローカルガバナンス」の成果の一部をとりまとめたものである。

文献

- 森田平次・太田敬太郎 1969 『能登志徴 復刻（上編）』石川県図書館協会, p. 536
太田頼資・日置謙 1931 『能登名跡志』石川県図書館協会, p.158
石川県農林水産部農業政策課 2006 『いしかわの食と農業・農村ビジョン』石川県農林水産部農業政策課, p.111
鹿島郡自治会 1928 『石川県鹿島郡誌』財団法人 鹿島郡自治会, p.709
中島町史編集委員会編 1966 『中島町史 資料編』中島町, p.811
七尾市史編纂専門委員会 1972 『七尾市史 資料編 第6巻』七尾市, p.514
七尾市史編纂専門委員会 1974 『七尾市史 通史編』七尾市, p.846
七尾市史編纂専門委員会 2007 『新修七尾市史 10 産業編』七尾市, p.616
七尾市史編纂専門委員会 2012 『新修七尾市史 15 通史編Ⅱ』七尾市, p.641
七尾市史編纂専門委員会 2013 『新修七尾市史 16 通史編Ⅲ』七尾市, p.642
七尾のれきし編集委員会 1983 『七尾のれきし 一普及版』七尾市教育委員会, p.293
北陸農政局統計情報部 2006 『石川農林水産統計年報 平成 16-17 年』石川農林統計協会, p.217
農林水産省 2013 市町村別データ長期累年耕地面積（石川県）

In http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sityo_tyouki/kouti/k17.html (アクセス日: 2014 年 1 月 7 日)

Transition of Agriculture and Forestry in Nanao, Japan: From review of official municipal history records:

TOMIYOSHI Mitsuyuki^{†*} KOHSAKA Ryo[†] KAWABE Sakiko[†]

[†] Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies, Kanazawa University,
Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192, Japan.

E-mail: * tomiyoshi@staff.kanazawa-u.ac.jp

Abstract

This paper examined the interaction between the surrounding environment and human activities and lifestyles based on official records of the Nanao, located in the central part of Noto peninsula in Ishikawa prefecture, Japan. We reviewed official municipal history books titled *Nanao Shishi* and its next version of *Shinsyu Nanao Shishi*, to review the historical process of changes in agriculture and forestry in Nanao city. By reviewing these official records, we analyzed the relationships between regional environment and human activities, including agriculture and forestry. Based on these evidences, we suggested implications for current policies and local governances for sustainable agriculture and forestry at local scales.

Keyword Municipality, Noto peninsula, Rural development, Nanao Shishi, Satoyama